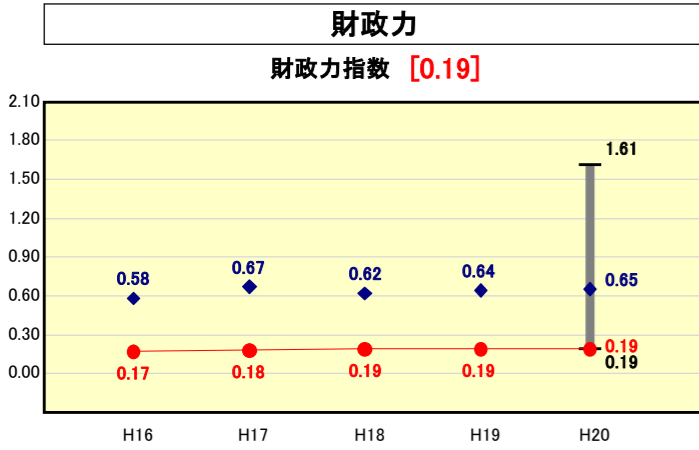
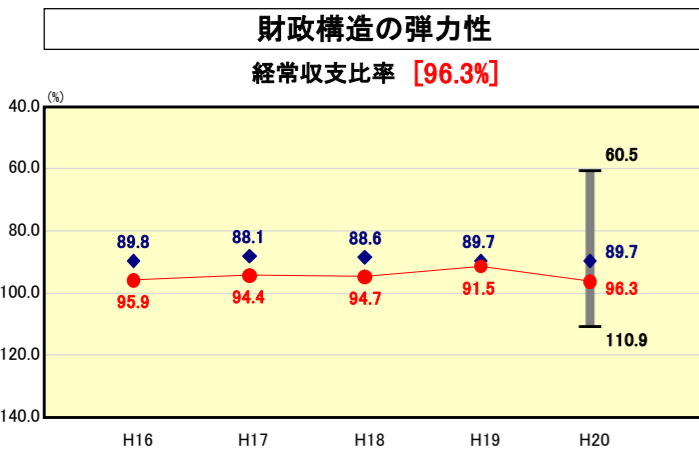


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

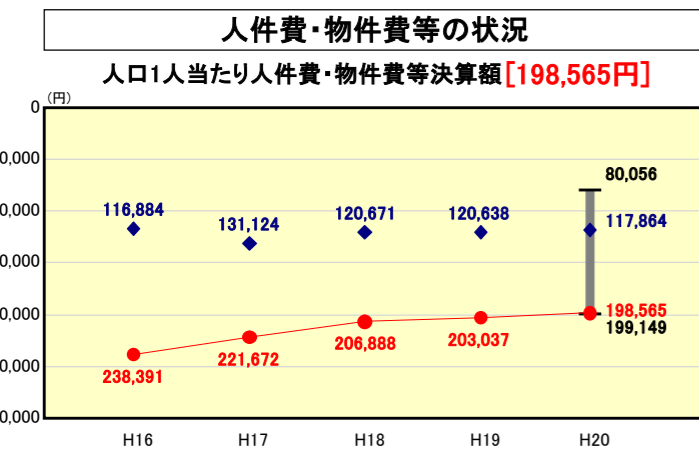


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 64/64
全国市町村平均 0.56
島根県市町村平均 0.29



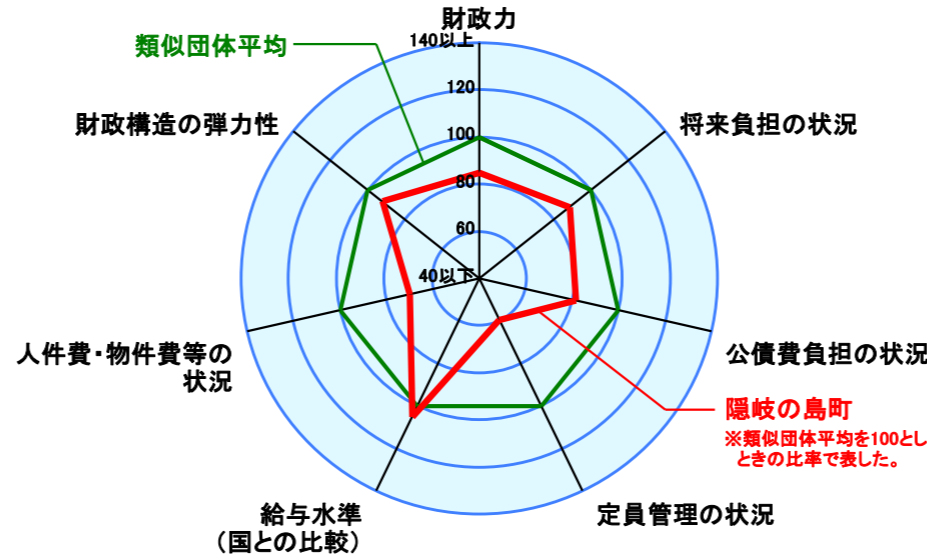
類似団体内順位 54/64
全国市町村平均 91.8
島根県市町村平均 91.6



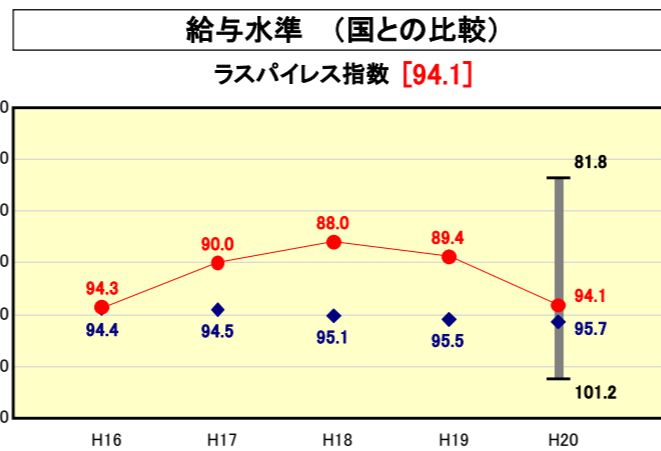
類似団体内順位 63/64
全国市町村平均 114,142
島根県市町村平均 143,227

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

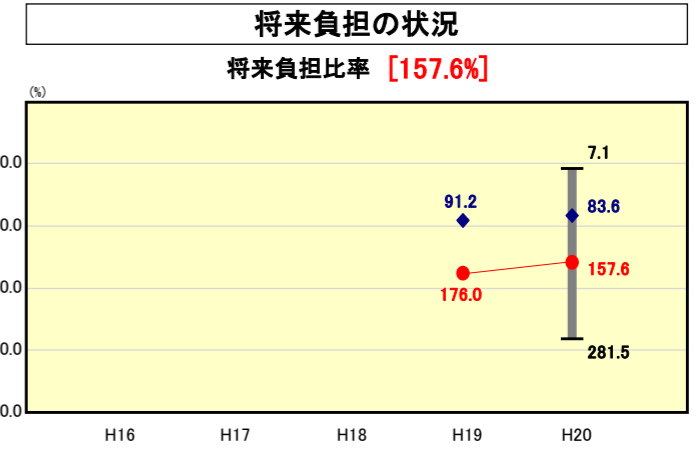
人口	16,099	人(H21.3.31現在)
面積	242.95	km ²
標準財政規模	9,057,894	千円
歳入総額	15,085,712	千円
歳出総額	14,819,775	千円
実質収支	124,912	千円



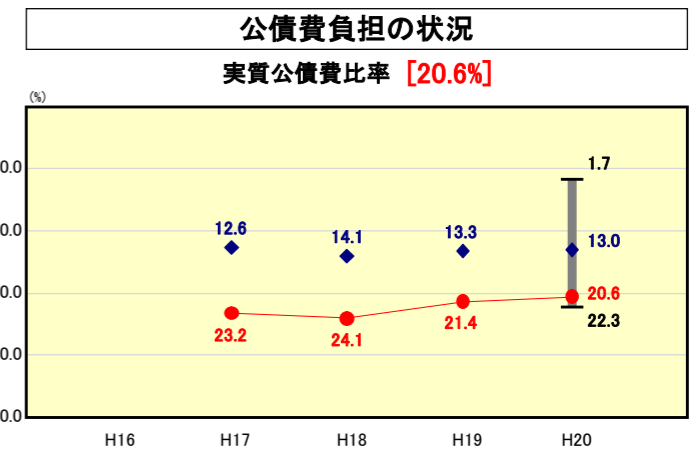
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



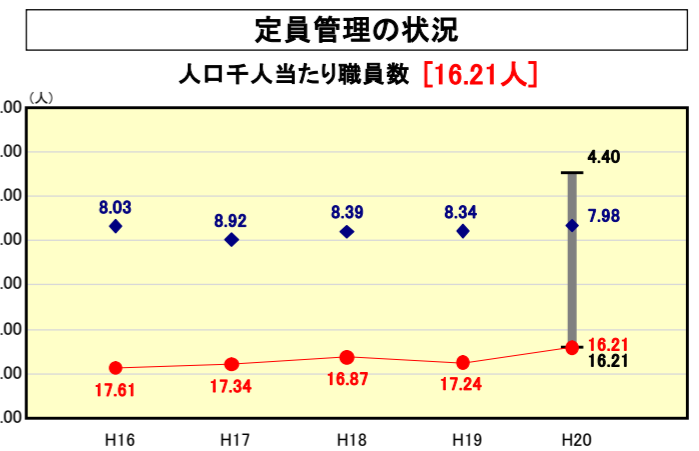
類似団体内順位 22/64
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 48/64
全国市町村平均 100.9
島根県市町村平均 208.3



類似団体内順位 63/64
全国市町村平均 11.8
島根県市町村平均 21.3



類似団体内順位 64/64
全国市町村平均 7.46
島根県市町村平均 9.75

分析欄

【財政力指数】
人口減少が続くなか、高齢者比率も33%を超え、地域の高齢化が進んでおり、個人所得の増加が見込めない上に、離島という地理的悪条件から大きな企業もないため、税収構造は非常に脆弱である。そのため、財政力指数は類似団体で、最も低い0.19となっている。施設の統廃合や公債費の抑制により、歳出を削減していく。また、企業誘致のための各種制度を整備し、新たな産業創出にも努めていく。

【経常収支比率】
繰り上げ償還などの特別な影響を除けば、ここ数年95%前後で推移している。人員削減や施設統廃合など経常経費の削減に努めているが、これが交付税や税収の減少に追いつかない状態である。今後、使用料・手数料の見直しなどにより経常経費に係る特定財源を確保し、早期に経常収支比率が90%以下に改善されるよう努力する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
離島という地域特性から、他市町村との社会福祉施設・環境衛生施設等の広域事業連携が難しく、施設運営コストが高くなっている。また、集落が点在していることも、交通機関の維持やスクールバスの運行、ごみ収集などのコストが高くなる要因となっている。今後、施設の老朽化等に

よる維持補修費の増加も懸念されるが、施設の統廃合、運営の効率化により、平成24年度には19万円以下まで削減する。

【ラスパイレズ指数】
町村合併(H16)以降、給与カットを続けているため、類似団体平均に比較して低い水準にある。人員削減が行財政改革実施計画どおり進んでいることもあり、H21.4.1よりカット率を引き下げた(4%引き下げ)ため指数は前年に比較し4.7ポイント上昇した。

【将来負担比率】
国の経済対策を背景に、地方債依存した社会基盤整備をしてきた。特に平成5年から平成8年頃には、毎年50億円前後の地方債を発行したことにより地方債残高が膨らんだため、類似団体平均に比較し高い比率となっている。ここ数年の繰り上げ償還や、新規発行債抑制の効果で、前年に比較し18.4ポイント改善した。今後も、新規発行債抑制基調を維持し、H24には140ポイント以下となることを目標とする。

【実質公債費比率】
ここ数年の新規発行債抑制や、繰り上げ償還実施により、最も悪かったH18に比較し3.5ポイント改善した。H21から始まる隠岐病院建設事業により比率の悪化も懸念されるため、総合振興計画に沿って計画的に普通建設事業を進めることにより、ポイントの改善を図る。

【人口1,000人当り職員数】
行財政改革実施計画に基づく職員数削減は、計画どおり進んでいるものの、類似団体と比較し、非常に高い数値となっている。離島という地理的悪条件から公共施設の管理等への民間参入も難しいため、今後の職員数の削減が難しくなっている。